# ふじみ野 市議会だより

No.47
H29.11.1 発行
埼玉県ふじみ野市議会

CONTENTS

**将来を見据えた行政運営** 平成28年度一般会計決算認定 2p
**編集委員が直撃インタビュー** 7p
**2030年、人がつながり豊かで住み続けたいまちへ** 10p
総合的な最上位計画を審議
**市政を問う！** 一般質問 16人が政策論議 12p

## 働く人シリーズ㉖ パティシエ

将来なりたい職業ランキング上位のパティシエ。繊細な技術から生み出されるスイーツは、どれも美味しいだけでなく、目にも美しい作品ばかり。先ほどの昼食とは別腹で、そろそろお茶にしましょうか。

関連記事…18ページ

# 平成29年第3回定例会

9/1 ▶ 9/22

平成29年第3回定例会では、平成28年度の一般会計をはじめとする各会計の決算が認定されました。また、各会計の補正予算のほか入間東部地区消防組合・衛生組合の規約変更や市立体育館条例の一部改正、平成30年度から13年間の市政運営の指針となる最上位計画など市長提出議案26件すべてが可決されました。

議員提出議案5件は、すべて否決されました。

フクトピア内の福祉喫茶歩歩（ぽぽ）

総括質疑

本会議での質疑をまとめています。

## 平成28年度一般会計決算などを認定
# 将来を見据えた行政運営

### 平成28年度一般会計決算 安心安全のまちづくりを推進

**問** 平成28年度の決算の特徴や総合的な評価は。

**答** 平成28年度は前年度と比較し、歳入では約70億5千万円、歳出では約63億4千万円の減額となった。

大型の普通建設事業が完了したが、その影響で市債残高は増加傾向にある。

しかし、民間資金を活用した上で、補助金や有利な起債の活用を図り財政負担を最小限に抑え、必要な設備を整備できた。

**問** 決算審査意見書等を受けての今後の対応策は。

**答** 歳入について、債権管理は今年度に収税課内に特別債権徴収対策係を設置し、市税などの債権確保に努めている。

また、基金は計画的に積み立てと活用を行い、合併特例期間満了後も安心安全なまちづくりを計画的に進めていけるよう行政運営を行う。

**問** 合併特例債の使途と財政効果は。

**答** 学校・保育所・庁舎の耐震化、なの花学校給食センターや環境センター等の建設に活用してきた。

合併特例債は、事業費のうち補助金等を除く95％を借り入れることができる。その元利償還金の70％が後に国から交付される。限度額の約272億3千万円を借り入れた場合、約190億6千万円の財政効果が発生する。

### 平成29年度補正予算 弓道場がリニューアル

**問** 大井総合体育館の弓道場建設工事における増額の理由は。

**答** 1点目は当初予定していなかった建物基礎部分の地盤改良工事等を実施すること、2点目は工事経費比率及び労務単価が上昇していること、3点目は当初よりも防矢ネットの高さを高くしたこと、これらの理由で総額約8千万円の増額となる。

**問** スケジュールの変更はあるか。

**答** 当初平成30年7月に完成を予定していたが、変更後は平成30年10月の予定となる。

### 福祉喫茶歩歩（ぽぽ） 障がい者の就労支援拡充

**問** 障がい者福祉喫茶の歩歩を就労継続支援B型対象施設へ移行する理由は。

**答** 歩歩は市の補助金がなければ運営が厳しく、運営母体も任意団体であり、高齢化により後継者がいない状態であった。

今年度から事業実施に必要な法人格を持ち、実績のある事業者に運営が移行した。法律に基づいた対象施設に指定されると給付費が支給されるので、運営が安定し障がい者が安心して就労できる環境が整うとともに、専門的な指導員等が配置されることで継続的かつ安定的な支援を受けることができる。

**問** 今後の事業の進め方は。

**答** 新たに設置する事業所では、将来特別支援学級を卒業した生徒等を受け入れることが可能となる予定。

地域における自立支援の強化につながるだけでなく、障がい者への就労機会を安定的に提供しながら生活能力の向上に向けた支援につながると考える。

### 調整池の整備で雨水対策をさらに

**問** 今年度の下水道事業会計の主な補正内容は。

**答** 関越自動車道西側地域に5年間で3ヵ所の雨水調整池の整備を進めている。現在3ヵ所目の調整池の整備事業を予定しているが、前倒して一部地権者と用地取得の合意形成が図られたので、用地購入費等を補正予算に計上した。

また、用地取得に当たり、国の社会資本整備総合交付金の活用が見込まれており、補助金収入の補正を行った。

### 就学援助世帯の今後

**問** 就学援助の対象者の推移と今後の予測は。

**答** 就学援助対象者のうち、7月時点で準要保護認定者数は1016人となっている。市全体の児童生徒数が増加傾向にあるので、今後も一定の伸びが見込まれている。引き続き、必要な支援を行っていく。

◆議案に対する総括質疑

青藍会　加藤　恵一　議員
日本共産党　伊藤　初美　議員
日本共産党　床井　紀範　議員
公明党　島田　和泉　議員
信政会　西　和彦　議員

## 平成28年度 一般会計 決算の特徴

※万円未満四捨五入

### 歳入 …増減した主なもの

| | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 市民税 | 76億3888万円 | 74億3760万円 | 2億128万円増 |
| 固定資産税 | 65億3928万円 | 64億6412万円 | 7516万円増 |
| 地方交付税 | 39億3984万円 | 38億2010万円 | 1億1974万円増 |
| 市債 | 51億9398万円 | 92億5739万円 | 40億6341万円減 |

歳入 決算総額　423億3334万円
前年度対比 14.3％減（493億8459万円）

歳入歳出差引額 15億6701万円
実質収支額 12億399万円

歳出 決算総額 407億6633万円
前年度対比 13.5％減（471億890万円）

翌年度へ繰り越すべき財源　3億6302万円

### 歳出 …増減した主なもの

| | 28年度 | 27年度 | 前年度対比 |
|---|---|---|---|
| 人件費 | 51億6191万円 | 53億4420万円 | 1億8229万円減 |
| 扶助費 | 97億6384万円 | 89億9996万円 | 7億6388万円増 |
| 公債費 | 34億54万円 | 32億3057万円 | 1億6997万円増 |
| 普通建設事業費 | 70億3791万円 | 140億7319万円 | 70億3528万円減 |

# 決算特別委員会の主な質疑

**市議会では本会議のほか決算特別委員会を設置し、前年度決算を審査しています。決算審査には前年度の市の支出や施策の効果を明らかにし、翌年度の予算編成に生かしていく役割があります。**

## 適切な財源確保を
### 市税等の歳入

問　市民税について、約1億2千万円の不納欠損額が生じているが、その理由は。

答　市税を不納欠損できるのは、地方税法で5年の時効が成立し、徴収する権利が消滅したもの、滞納処分の執行停止の状態が3年継続し納税義務が消滅したもの、執行停止のうち徴収できないことが明らかなもので、納税義務を即時消滅させたものがある。市税の不納欠損3434件中96％が即時消滅によるものとなっている。

　財産調査をして滞納処分をする財産がない場合や滞納者の生活を著しく窮迫させる場合に執行停止を適用し、不納欠損処分をしている。

問　保育所保育料の未納はどのくらいあるのか。

答　平成28年度の現年度分の未納額は約80万円、滞納繰越分は約500万円である。電話催告や徴収嘱託員が自宅訪問を行い徴収している。

問　学校給食費の未納はどのくらいあるのか。

答　平成28年度の現年度分の未納額は約181万円で、滞納繰越分が約1298万円となっている。徴収計画をたてて電話催告、自宅訪問等を行い徴収している。

※不納欠損とは、滞納している税金の徴収の見込みが立たない場合などに、債権を消滅させること。

## もしも、ふるさと納税が導入されていなければ
### ふるさと納税寄付金

問　ふるさと納税寄付金は、職員の努力もあり前年度に比べて32万円増えて187万円となっている。

　他方、ふるさと納税が導入されていなければ得られたであろう税収は。

答　市民税として約5000万円である。平成27年度の市民税の税額控除は、約792万円だったので、約6・34倍に増えている。

問　本来得られたであろう税収と本市へふるさと納税が増えていくスピードにかなり差がある。

　専属職員を配置するなどの考えはあるか。

答　今まで総務省からあまり華美な返礼品については、ふるさと納税の趣旨に合わないので、見直すようにと言われており、こうした動向を見つつふるさと納税には力を入れていきたい。

　専属の職員を置くかについては、現在はまだ決まっていない。

**市へのふるさと納税寄附金は使い道が選べます**

①子どもの育成　②元気・健康、福祉

③歴史と文化　④防災・安全

⑤地域力の向上　⑥環境　⑦市におまかせ

## 市民の新たな足へ
### お出かけサポートタクシー事業

問　平成28年度から本格運行した状況は。

答　3社のタクシー事業者が実施しているが、うち1社が特に利用されており、予約が取れない場合もある。

問　利用枠の拡大の予定は。

答　まだ3社のうち2社の利用状況には余裕があり、拡大の必要はないと考えている。

問　タクシー事業者ごとの利用率にばらつきがある理由は。

答　3社のタクシー事業者名が記載されている中で、一番上の事業者に連絡が集中している可能性がある。また、タクシー事業者の知名度の差などが考えられる。

問　今後の対策は。

答　平成28年度から本格運行になった制度であり、まだ利用者や事業者の声を聴取していない。今後、アンケートや聞き取り調査などを検討していきたい。また、特定の1社の予約が取れない時でも、他社には空きがある場合があるので、均等な利用について啓発を図っていきたい。

お出かけサポートタクシー



## 子育て中の親子の交流を
### 子育てサロン事業

問　子育てサロンの利用状況は。

答　平成28年度は、東台子育てサロンが1110名、第2鶴ケ丘子育てサロンが3044名、駒西子育てサロンが1835名となっている。

問　利用状況に差があるが、理由は何か。

答　東台子育てサロンは地理的な要因から他のサロンに比べて利用者が若干少ないと考えられる。

　今年度からは少しでも利用者を増やせるように東原小学校の放課後児童クラブに移し運営している。現状、利用者は伸びている。

子育てサロン

## 子どものころから文化芸術に触れる機会を
### 子どもアートチャレンジ事業

問　初めて日本語オペラ劇団で子ども向けのオペラ教室を開催したとある。オペラというと敷居が高いイメージがあるが、子どもが参加できる内容にしたのは評価できる。本事業の趣旨は。

答　子どものころから文化芸術に触れる機会をつくるという点にある。

　特に演劇についてはあまり機会がないので、市内のオペラ専門歌劇団に指導をお願いし、小学3年生から6年生までを対象に募集したところ、15名の定員に対し11名の参加があった。

　内容は、モーツァルトの「魔笛」で4回の練習の後、最後に産業文化センターのホールで発表会を行った。

　発表会については、地域にもチラシ配布を行い、ホールは満席であった。

問　参加者の感想は。

答　団員さんと一緒につくり上げたことで、子どもたちにとっても自信につながった、またやりたいといった感想などを多数いただいている。

昨年の成果発表会

## 子どもの学びに最先端技術を
### 国際化・情報化教育推進事業（ICT教育）

問　平成28年度のICT機器の普及状況は。

答　全ての小中学校にコンピュータ教室を置き、児童生徒用のコンピュータを40台ずつ、持ち運び可能なノート型コンピュータも10台ずつ配備した。また、電子黒板は各フロアに配置し、デジタル教科書も全教科で導入している。

問　文部科学省の計画に設定された基準は、どの程度達成されているか。

答　無線LANについては100％の充足率となっている。コンピュータ教室は基準を達成しているが、コンピュータの普及率は若干達していない状態にある。

問　近隣自治体と比較して、普及状況はどのようになっているか。

答　コンピュータの配置台数やデジタル教科書の充足率等については、近隣自治体と比較して最も普及している状況にある。

電子黒板を使った社会科の授業

**決算特別委員**

| | |
|---|---|
| ◎山田　敏夫 | ○伊藤美枝子 |
| 谷　　新一 | 渡辺　　大 |
| 新井　光男 | 鈴木啓太郎 |
| 足立志津子 | |

◎委員長　○副委員長

# 平成28年度
# 一般会計決算討論
## 賛成多数で可決

### 賛成　数値的な効果検証の実施を
青藍会　渡辺　大議員

民間保育園4園が開園、受け入れ児童数の定員が247人分増加。全ての放課後児童クラブが、学校敷地外の施設から学校敷地内に整備された。引き続き力強い子育て支援を望む。

元気・健康マイレージ事業では、参加者のうち国民健康保険加入者外来分の医療費が、実施後に18・7％（20725円）減少したことは大きな成果。

来年以降の決算審査充実のため、地方自治法233条5項に定められた「主要な施策の成果を説明する書類」である「ふじみ野市歳入歳出決算に係る主要施策の実績報告」の内容の充実を望む。

健全財政の維持と、課題解決のための積極的な姿勢と数値的な効果検証の実施を期待する。

### 反対　豊かな財源生かし市民サービス向上
日本共産党　新井光男議員

決算は12億398万7千円の黒字。他会計を含む各種基金を合わせると約118億3624万円と過去最大の残高。

この豊かな財源の一部を、145名の入所保留児童の対策や、子どもたちのスポーツ施設使用料の無償化等に使うべきであった。小中学校の35人学級に振り向けて子どもに豊かな教育を保障すべき。市4Hクラブ補助金2万円を10倍の20万円に引き上げて都市農業を応援すべき。既存住宅耐震化促進事業の予算は5万円と少ないので制度設計変更など、豊かな財源を生かし市民負担軽減とサービス向上に財政運営を切り替えるべきだ。

### 賛成　市民が安心して心豊かに暮らせるまちに
公明党　伊藤美枝子議員

市税は生産年齢人口増加や経済効果により増額となった。収入未済額も税収確保の取り組みで年々減少している。今後、大型店舗の出店や企業誘致の推進に期待する。歳出では子育て世代へのPR冊子の作成、放課後児童クラブの学校敷地内への建設、なの花学校給食センターでの食物アレルギー除去食の提供等を評価。児童発育・発達支援センターでは早期発見・療育に加え切れ目のない支援を期待する。お出かけサポートタクシーは、交通弱者の利便性の向上につながった。元気・健康づくりはマイレージ事業と合わせ医療費の減少など効果が見られた。文化振興計画の推進で、芸術環境の整備や芸術にふれる機会の充実を期待する。

### 賛成　健全な財政運営の継続を
信政会　谷　新一議員

歳入は、国、県交付金を有効的に活用し、国の補正予算にも柔軟に対応した。また、合併特例債や他の有利な起債を活用し、適切な財源確保ができた。

歳出は、民間活力の導入で環境センターやなの花学校給食センターが事業を開始し、給食センターでは、アレルギー食の全校対応が可能となった。

その他、元気・健康マイレージ事業で医療費の削減効果、亀久保交差点改良事業では用地買収が大きく前進したことを評価する。

引き続き、行政改革を実行し、将来を見据えた健全な財政運営をお願いする。

### 賛成　今後も未来に向けた配分を
無所属　民部佳代議員

広域ごみ処理施設、学校給食センター整備など、順調に予算執行できたことを評価する。建築費が高騰し財源確保や事業者との折衝等、苦労も多かったはず。

歳入は人口・住宅の増はもちろん、市税の滞納繰越分を長期になる前に催告するなど徴収率を上げ、増収となった。一方、ふるさと納税は財源確保の手段であり目的ではない。原点に返り、見直しを。

拡充した市民総合相談は成果が現れにくいが、本当に困っている人の希望となった。

地方債残高が年々増加している。将来の重荷にならぬよう、未来に向けた配分を今後も進めてほしい。



企画記事

決算

# 編集委員が直撃インタビュー

平成28年度に実施された市の主要な施策について、編集委員がまちなかで市民の皆さんにお聞きしました。どのような感想をお持ちでしょうか？

## 子どもアートチャレンジ

子どもの頃から文化芸術に触れる機会を作るため、オペラ教室を開催しました。

参加した子どもたち

Q 今回のオペラ教室で、楽しみにしていたことは？
A 衣装を着られること。色々な人と歌うこと。
Q 「楽しかった！」「もっとやってみたい！」と思ったことは？
A 違う役や他の物語もやってみたい。オペラ団に入りたい。
Q 難しかったことは？
A 役になりきること。振りをしながら歌うのが難しかった。
Q 感じたことや思ったことなど、自由に。
A 緊張したけど、舞台に立って気持ち良かった。オペラは、知れば知るほど楽しくて、これから入団したい。

## お出かけサポートタクシー

高齢者や障がい者、未就学児のいる方などに、タクシー料金の半額を助成するものです。

左から岡さん親子、竹内さん親子、岩渕さん親子

天気の良くない日に外出したいとき、とても助かりますね。市外であっても近くの産婦人科などにも行ってもらえると、もっと便利だと思います。

## 子育てサロン

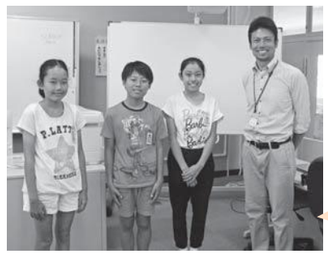
放課後児童クラブを活用して、子育て中の親子が交流できる場所が提供されています。

子育てサロンのスタッフさんと利用者さん

広いスペースでのびのび遊ぶことのできる場所があると助かります。親子で知り合いになることができて、双方に刺激があって良いと思います。
自分の子どもの成長も感じることができますね。

## 国際化・情報化教育推進事業（ICT教育の推進）

小中学校にコンピュータや電子黒板などの情報通信技術（ICT）を導入し、より効率的、創造的な教育を推し進めています。


左から亀久保小学校の楢原さん、堀江さん、姉崎さん、松尾先生

「画面が大きく見やすくて分かりやすいです。」（楢原さん）
「ホワイトボードのように画面に書き込みができるところがとても便利です。」（堀江さん）
「社会の授業の内容がとても分かりやすいです。」（姉崎さん）
「例えば、算数の授業では、図形を画面上で操作することができるなど、非常に効率的な授業を行うことができています。」（松尾先生）

## 平成29年度 一般会計補正予算（第2号） | 全員賛成で可決

### 必要な援助を必要なタイミングで

**就学援助・奨励事業**
**補正額 2637万3千円**

就学援助の対象者増加に伴う補正予算や、翌年度に入学する小・中学生に対して新入学用品費を入学前に支給する予算が計上されました。

**●主な質疑**

問　対象者が増えた要因は。

答　これまでホームページや市報での周知のほかに、案内書を申請書とともに学校で全児童生徒に配布。就学前健診での保護者説明会を実施、周知に努めた。

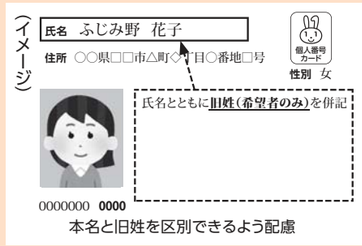
問　入学前支給の概要は。

答　平成 29 年 3 月に要保護児童生徒援助費補助金の交付要綱が一部改正され、新入学用品費の入学前支給の実施が可能となった。今回、準要保護児童生徒への入学前支給の実施の予算を計上した。

### 女性活躍社会づくりに向けて

**住民基本台帳システム改修業務委託料**
**補正額　534万6千円**

女性一人ひとりが自らの希望に応じて活躍できる社会づくりに向けて、マイナンバーカードへの旧姓併記が可能になります。




**●主な質疑**

問　システム改修の内容と実施スケジュールは。

答　住民基本台帳及びそれに連動するマイナンバーカードに本人からの申し出により旧姓を併記することが可能となるように、住民基本台帳システムの改修をする。実施は平成 30 年度中に運用を開始したい。

問　交付済みカードで旧姓を併記したい場合の取り扱いは。

答　手書きの対応と再発行の２通りが考えられているが、まだ国から詳細な内容が示されていない。

### 入間東部地区事務組合の誕生により共同処理事務の効率化を促進

#### 入間東部地区消防組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更

衛生組合は下水道の整備促進による処理量の減少等で事務が軽減され、施設人件費等の縮減が求められてきました。そこで、消防組合に統合し共同処理事務の効率化を図るための規約変更等が提出されました。

建築中のし尿処理施設

**●主な質疑**

問　２つの組合が統合されることで事務の効率化が図られると考えられるが、どの程度の効果を見込んでいるのか。

答　事務所統合による維持管理経費や議会や監査委員等の経費が一本化により減る。今年度当初予算ベースで 600 万円程度の削減効果を試算している。

問　今後のスケジュールについては。

答　本議案の議決後、各市町で県知事に許可申請を行う。消防組合で来年３月に条例や予算を議会に提出し、４月から新しい組合として発足する。



## 地域探訪

# 上福岡駅前西口の今昔

編集委員が訪ねました

**Q 昭和の頃の上福岡駅西口について教えてください。**

A 昭和30年代半ばに霞ヶ丘団地ができて人口も増加しました。

商店街の方々も、新婚の家庭が多く地域に活気がありました。

**Q 平成18年に上福岡西口駅前が整備され11年が経過しますが、まちはどう変わりましたか。**

A 若い子育て世代の方が多くなったと感じます。商店街として新たに移り住んで来た人たちや長く地域に住んでいる方々とのつながりを大事にし、共存共栄していくことが大切であると感じます。

**Q これからのふじみ野市に望むことは。**

A ふじみ野市は、災害につよいまちと感じます。安心・安全で子どもたちの笑顔があふれる住んで良かったと感じることのできるまちになって欲しいと思います。

インタビュー　西口商店会　元村善宜さん

▲現在の上福岡駅西口

霞ヶ丘団地全景（昭和34年頃）▶
右端が上福岡駅、その下の空き地は霞ヶ丘保育園予定地。〈上福岡市教育委員会「市史調査報告書第19集」より〉

## 出　案と

◎全員賛成　○賛成多数　・否決

**平成28年度決算**
○一般会計
○国民健康保険特別会計
○介護保険特別会計
○後期高齢者医療事業特別会計
◎水道事業会計
◎下水道事業会計
以上、認定

**平成29年度補正予算**
◎一般会計（第2号）
○国民健康保険特別会計（第1号）
◎介護保険特別会計（第2号）
○後期高齢者医療事業特別会計（第1号）
◎下水道事業会計（第1号）
以上、可決

**条例の一部改正**
◎市立体育館条例の一部改正
◎市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正
以上、可決

**契約の締結**
◎旧埼玉県立福岡高等学校校舎等解体工事請負変更契約の締結
◎旧埼玉県立福岡高等学校体育館改修工事請負契約の締結
以上、可決

**人事**
○固定資産評価審査委員会委員の選任
◎固定資産評価審査委員会委員の選任（2件）
◎公平委員会委員の選任
◎人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
以上、同意

**その他**
◎入間東部地区消防組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更について
◎入間東部地区衛生組合の規約の変更について
◎入間東部地区衛生組合の解散及び同組合の解散に伴う財産処分について
◎道路線の変更（1件）
◎道路線の認定（1件）
○総合的な最上位計画を定めることについて
以上、可決

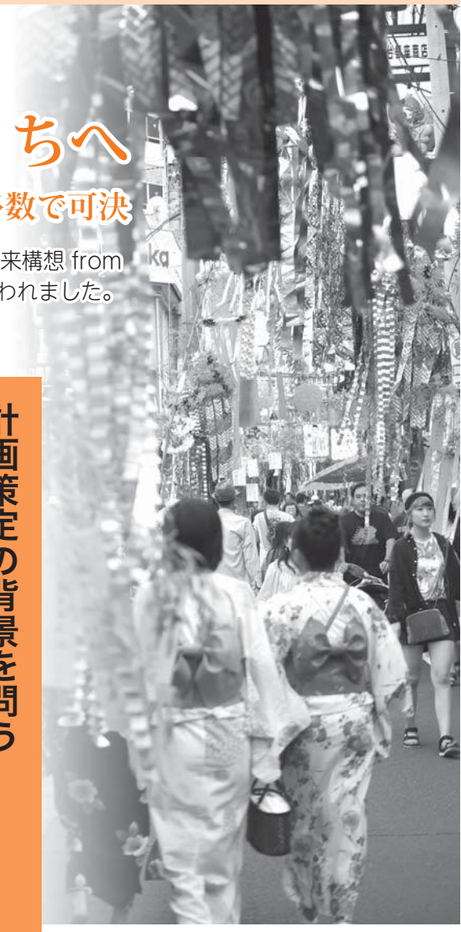
**意見書**
・給付型奨学金制度の抜本的拡充を求める意見書
・義務教育費国庫負担制度の補助率復活と充実を求める意見書
・北朝鮮の核・ミサイル問題の平和的・外交的解決を求める意見書
・介護報酬の引き上げを求める意見書
・核兵器禁止条約への参加を求める意見書
以上、否決

# 2030年、人がつながり 豊かで住み続けたいまちへ

## ――― 総合的な最上位計画を審議、賛成多数で可決

平成30年度から13年間に及ぶ市政運営の指針となる計画「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 基本構想」の審議が、本会議において２日間にわたって行われました。

審議の内容を４つのテーマに分けてお伝えします。



## 計画策定の背景を問う

市民参加と協働による市民主体の自治の推進を目的とした自治基本条例に基づいて策定される初めての基本構想に対し、その策定経過や市民参加などについて議論が行われました。

**問** どのような体制で基本構想を策定したのか。

**答** 公募による市民の代表者や有識者、各種団体の代表で構成するふじみ野市総合振興計画審議会を設置し、審議を行った。庁内の体制としては幹部職員による策定委員会に加え、現場を熟知している課長級職員による検討委員会を設置した。

**問** 策定にあたって重視した点は。

**答** 社会情勢に即し、現在の総合振興計画の評価を踏まえること、市民の声を生かすこと、市の総合戦略と相乗効果を図ること、個別計画との連携を強化すること、そして行財政改革との一体的な計画とすることを重視した。

**問** 市民の意見をどのように聴取したのか。

**答** 審議会による審議に加え、18歳以上の市民5900人に郵送による市民意識調査を実施し、2626人から回答があったほか、パブリックコメントでは14件の意見が提出された。

タウンミーティングや「オールふじみ野」未来政策会議などで出された意見も参考としている。

## 計画の理念・まちの将来像を描く

基本構想では、市をとりまく環境や課題、市民意識調査の結果などを踏まえ「安全と安心」「地域力」「環境」の３つを市政運営の全ての分野におけるまちづくりの理念として掲げています。

**問** まちづくりの理念を定めた理由は。

**答** 常に安全・安心を念頭に置いたまちづくりが重要であること、今後の市政運営には地域全体での協働や循環型社会を形成するための取り組み、自然との共生が必要なことから定めた。なお、環境には住環境などの広い意味を持たせている。

**問** 地域力をまちづくりの理念に位置付けることは、市民が主体という意味を取り違えることにならないか。

**答** 自治基本条例の主旨や審議会の議論などから、まちづくりは行政が一方的に行うものではなく、市民の参加と協働で進めることが最も重要で基本となる考え方の１つと認識している。

**問** 「人がつながる　豊かで住み続けたいまち　ふじみ野」というまちの将来像に込めた思いは。

**答** 市民意識調査の結果、本市に住み続けたいと思う市民の割合が高い傾向にあった。こうした市民を１人でも多く増やすことが「住んで良かった」「住んでみたい」という人を増やすことにつながると考える。人とのつながりを大切にしながら心豊かに、また、自然や緑豊かな環境の中で楽しく暮らせる市民を増やしていけるよう、まちづくりを進めたい。

## 市の将来人口を考える

平成27年に策定された市の人口ビジョンを基に再推計した将来人口は平成42（2030）年の11万7900人をピークに、その後減少に転じることが想定されています。また生産年齢人口は平成37（2025）年を境に減少に転じる一方で、老年人口は一貫した増加が見込まれることから、さまざまな課題が考えられます。

**問** 基本構想の計画期間を13年間とした理由は。

**答** 行政経営の目標となる将来図を、未来のどの時点に焦点を置いて描くべきか検討した結果、人口減少を見据えた長期的な取り組みを進めるために平成42年を目標年次とした。

**問** 人口構造の変化に対してどのように考えているか。

**答** 平成42年の人口構成は年少人口が13・1％、生産年齢人口が59・7％、老年人口が27・2％と想定している。生産年齢人口の割合が減り、老年人口の割合が増える傾向はその後も続くと見込まれるため、人口減少を食い止める取り組みと同時に、年少人口や生産年齢人口を増加させる取り組みを推進していく必要がある。

**問** 高齢化への対応として、いきいきと暮らせる環境づくりをどのように進めていくのか。

**答** 介護保険制度における一般介護予防事業の普及・拡充を図っていく。また、高齢者が日々の生活の中で外出し、活動し、交流していくことが一番の介護予防活動だと考えており、高齢者同士でコミュニケーションや交流のできる拠点確保が重要と考える。

- 分野１　暮らしと地域コミュニティ
- 分野２　生きがい・文化・スポーツ
- 分野３　子育て・福祉
- 分野４　健康・保険
- 分野５　地球環境・自然環境
- 分野６　産業・経済
- 分野７　都市整備
- 分野８　防災・防犯
- 分野９　教育
- 重点戦略１　地域力の高いまちをつくる
- 重点戦略２　生涯にわたり健やかで元気のあるまちをつくる
- 重点戦略３　子育てや教育の充実したまちをつくる
- 重点戦略４　にぎわい美しさの中にも強さのあるまちをつくる

## 将来像の実現に向けた 9つの分野と重点戦略

基本構想では、まちの将来像を実現するための市の取り組みとして９つの分野を、また優先して取り組むべき方向性として４つの重点戦略を定めています。

**問** 分野２において、文化の位置づけはどのようになっているか。

**答** 魅力の発信と人々の交流を通し、未来につながる文化を創造するまちの実現に向け、文化的な魅力の発見・発信、担い手の育成、文化芸術に出会う機会の提供と交流促進に取り組んでいく。

**問** 重点戦略３の概要はどのようなものか。

**答** 分野３の方針を踏まえ、目標達成のために子育て支援拠点の充実、地域で支え合う子育て支援体制の構築、保育基盤の確保・充実、保育人材の育成及び保育の質の向上に取り組んでいく。

**問** 分野８について弱者対策や情報伝達をどのように考えているか。

**答** 自助・共助・公助の３層構造を機能させるとともに、避難行動要支援者名簿等を活用し地域の相互扶助を高めていきたい。また、災害に対する正しい知識や情報をあらゆるツールを積極的に活用して伝えていきたい。

**問** 分野９において、学校教育そのものについての表現がなされていないようにも読めるが。

**答** 学習指導要領の改定にもあるように、これからの教育は社会に開かれた教育課程が重視され、「地域の絆で育む学びのまち」の実現が求められている。基本構想では今後一層目指すべき地域協働とまちづくりの視点を示している。

# 市政を問う！

## 一般質問

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、16人の議員が一般質問を行いました。掲載した内容は各議員本人が要約したものです。なお、全ての質問と回答は市議会ホームページの会議録で閲覧できます。（11月下旬掲載予定）

### 国民健康保険税の減免で子育て支援を

山田　敏夫 議員

問　国民健康保険の広域化が平成30年4月から始まる。広域化による国保制度の改正に合わせて、子育て世帯を応援する本市ならではの新たな施策を検討してはどうか。

答　第3子以降の保険税均等割を減免している事例もあることから、市としても実施に向けて前向きに検討を進めたい。

**運動公園を花いっぱいに**

問　運動公園の再整備に当たっては、花卉等を植えて市民の憩いの場を設けたり、公園の周囲を活用して健康づくりのためにジョギングコースを設定してはどうか。

答　花卉等を植栽して市民に来ていただけるようなスペースが確保できるよう検討していく。また、ジョギングできるコースなどについても検討していきたい。

問　公園内のプール跡地はどうするのか。

答　子どもなどがボール遊びできる多目的広場について検討していく。

上福岡プールの跡地の活用を

### 部活動への支援・充実で中学校生活を豊かなものに

西　和彦 議員

問　文部科学省は、4月から外部人材が顧問として単独で部活動を指導・引率できる「部活動指導員」を置けるようにした。この制度の活用により中学校部活動の支援・充実を図っては。

答　部活動に加入している生徒は2632名で、加入率は89・89％になっている。この制度の導入により、教職員の多忙化解消や生徒への適切な技術指導等が可能になるが、人材の確保が課題である。今後、制度の活用に向けて研究を進める。

**夜間照明施設設置でスポーツ機会の拡充を**

問　市内唯一の人工芝グラウンドの利点を生かし、スポーツ機会の拡充と施設の利便性を向上させる方策として、多目的グラウンドへ夜間照明施設を設置し、活用促進を図っては。

答　設置費用等も考慮した中で、多目的グラウンドの利用率向上の観点から検討したい。

外部指導者による指導



### 水道事業の財政健全化

渡辺　大 議員

問　現在、水道水1㎥を供給すると5・5円の赤字となる。年間約6600万円の供給損が生じている。

耐震化されていない老朽水道管更新の予算は、年間約2億円である。このままでは更新完了まで12年以上かかる見込みで、県内でも遅れている。

他方、水道料金は県内でも4番目の安さであり、一世帯あたり月100円程度の値上げで供給損を解消できる。市の考えは。

答　総合的に勘案し、判断する。

大井浄水場の排水塔

**市報等に事業の目標や予算を明示**

問　例えば、苗間みほの公園の開園には、総額約1億9800万円を要している。こうしたことをより具体的に分かりやすく伝えるため、市報、ホームページ等に事業の目標、施策指標や予算等市民が行政活動を評価する材料を明示しては。

答　市民に分かりやすく伝える方法を研究する。

**公園の土埃、段差等対策**

問　福岡中央公園、内田児童公園などの土埃、段差などの対策は。

答　舗装には多額の費用を要し、芝生等はなかなか根付かないが、対応策を検討する。福岡中央公園等の段差は、現地を確認して随時対応する。

### 教員の多忙化を解消し教育の充実を

新井　光男 議員

問　教員の多忙化が大きな社会問題になっているが、その要因に学習指導要領改定による影響があるのでは。

答　小学校で教科としての外国語が実施され3、4年生に外国語活動時間が拡大される。完全実施となれば3～6年生で年間35時間増える。

問　中学校の部活など教員の時間外勤務の実態は。

答　昨年6月の県の調査によると、勤務時間を除く在校時間の1日平均は、小学校で2時間48分、中学校で3時間2分となっている。市の教職員も同程度の在校時間があると認識している。

問　教員の負担軽減の取り組みは。

答　各支援員の配置により教員が授業に専念できる環境整備に取り組んでいる。今年度、校長・職員による働き方改革推進委員会で、勤務時間の把握や健康管理、部活動におけるルール等を検討している。

### 道路・歩道の整備等

大築　守 議員

問　歩道上の樹木を植え替えては。

答　歩道が隆起し、安全に歩くことができない所は根の部分を撤去し、計画的にバリアフリー対策を実施している。植え替えについては検討する。

**鶴ケ岡地区の分離帯の整備を**

問　国道254号の中央分離帯の整備とUターン路の拡張は。

答　緊急車両用の通行帯の整備や縁石の撤去を川越県土整備事務所に要望していく。

**運動公園の一体的な整備を**

問　旧県立福岡高等学校跡地と運動公園をつなぐ自転車・歩行者用の橋の設置は。

答　県とも協議が必要で、今後も実現の可能性を研究していく。

**市民憩の森をより使いやすく**

問　南側のグラウンドゴルフ場にトイレを。

答　契約で借地の現状変更が禁止されている。新たな構造物を設置するのは難しい。今後の検討課題としていく。

国道 254 号鶴ヶ岡地区

## 単身高齢者の終活支援

民部　佳代 議員

問　身寄りがなく死後を心配する高齢者が増えている。市が窓口となり相談者と葬祭業者が生前契約を結び市に登録し、亡くなった時は業者が葬儀・埋葬を行い市が見届けるサービスを行っている自治体がある。本市でも取り組みを。

答　前向きに研究したい。

### 民泊新法に備えを

問　来年春に住宅宿泊事業法（民泊新法）が施行される。空き家を貸したい人がいる一方で、宿泊客のマナーやゴミの問題なども懸念される。市の準備は。

答　準備を進めなければならない。相談窓口の設置等も検討する。

### 学校管理下の熱中症

問　救急搬送された例は。

答　昨年度2件、今年度は7月末までに1件である。

問　他自治体で重大事故も起きているが、指導者は我慢も必要と考えていた可能性がある。教職員などへの研修体制は。

答　県の研修を受けた養護教諭が職員会議等で伝達を行うなど周知徹底を図っている。

## ヘルプマーク（カード）で人にやさしいまちづくり

床井　紀範 議員

問　ヘルプマークは、外見からは分からなくても、その人が周囲の配慮や援助を必要としている人を知らせるためのマーク。カードの配布状況は。

答　配布実績は、平成28年3月から現在までに、窓口や学校での配布が115枚、障がい福祉サービス事業所への配布が98枚となっている。

問　障がい者団体等との連携した施策展開は。

答　2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、公共交通機関においてJISマークとして採用される。引き続き、市内の関係団体と連携し周知を図る。

福岡中央公園の入口

### 福岡中央公園のバリアフリー化

問　「公園の出入口の段差解消や転がっている石や植栽の根張りを対応してほしい」との要望が市民から上がっている。対策を講じるべきではないか。

答　現地を確認し、随時対応していく。

## 東久保中央公園の更なる利便性向上に向けて

加藤　恵一 議員

問　利便性向上に向けて公園設備更新の考え方は。

答　平成11年の開園以来18年が経過し設備の老朽化が懸念される。カリヨン広場の更新整備等に併せ、イベントを行う関係者の意向を確認しながら整備を検討する。

東久保中央公園

### 商店街の活性化に向けて

問　本市における空き店舗活用に向けた取り組み状況は。

答　県との共同事業として空き店舗ゼロプロジェクトを実施している。全国の商店街の経営支援を行う地域プロデューサーのもと、商工関係者・学生・市の担当者等と空き店舗解消に向けてのワークショップを開催している。

### 災害情報の伝達向上に向けて

問　地域の災害や緊急情報発信に地域コミュニティFMを活用しては。

答　平常時の広報活動、イベント情報等の発信と併せて防災情報を発信する有効な手段であるので活用を研究していきたい。





## 大規模水害時における避難所の確保

足立　志津子 議員

問　浸水被害時の避難所の指定と避難方法は。また、洪水ハザードマップ「我が家の防災メモ」記入の推奨を。

答　指定避難場所5カ所は洪水ハザードマップに記載しており、避難方法は状況によって異なる。防災メモの記入については、自主防災組織の活動支援の際に伝えたい。

### 内水ハザードマップの見直し

問　線状降水帯発生などでの大きな浸水被害に備え、長期の被害履歴による内水ハザードマップの見直しは。

答　過去のデータを基に作成し、雨水対策を実施しているので、見直しは考えていない。

### 街路樹の計画的な管理を

問　景観保全と交通安全両面から街路樹の計画的な管理を。

答　請負業者から工程表を提出させ、綿密な打ち合わせをした上で、樹種に合わせた剪定を実施している。

### 政府の核兵器禁止条約に関する市の見解

問　政府が核兵器禁止条約に署名することについての市の見解は。

答　政府の対応について、市が言及すべきではないと考える。

街路樹の管理を

## だれもが幸せを感じるまちへ

鈴木　啓太郎 議員

問　各自治体で市民の幸福度調査を施策に活用しているが、市民意識調査のあり方を見直してはどうか。

答　市民がどれだけ幸福と感じているかは個人個人の感性や地域の特性、環境等で尺度が変わるが、各地の調査事例を研究して市民ニーズの把握に努める。

### 外国籍市民に適切な日本語指導を

問　市内に暮らす外国人が増えており、適切な日本語教育の提供が求められているが。

答　学校での日本語適応指導の充実を図る。ふじみの国際交流センターの協力を得て、言葉の壁により情報やコミュニケーションが不足し不便のないように、多言語による情報提供を続ける。

ふじみの国際交流センター

### 社会福祉協議会の大改革を

問　社会福祉協議会とのパートナーシップをどのように進めていくのか。

答　近年、地域の抱える福祉ニーズは多様化しており、地域福祉を促進していく社会福祉協議会の役割は重要なので行政と一体化して施策を推進したい。

## 文化芸術で国際交流を

伊藤　美枝子 議員

問　文化振興計画に、子どもたちがさまざまな文化芸術活動に触れる機会の充実とある。韓国に小学生が40％を占めるオーケストラがあり欧州で招待演奏を行う実力もある。本市での公演は。

答　豊かな心を育成するために、文化芸術を通し様々な地域の同年代の子どもたちと交流することは貴重な機会である。今後他市の事例も参考に研究する。

### ひきこもり等の生活困窮者支援

問　相談窓口に来られない人の発見・支援と就労機会の確保を。

答　コミュニティソーシャルワーカーや他分野の支援コーディネーターと連携し、要支援者の発見につなげる。また、近隣市町と連携も開始した。就労支援を行うジョブスポットも開設するなど、有効な支援策を増やすよう努めたい。

### 地域猫活動の推進を

問　「ふじみ野ねこの会」のTNR※活動の状況と地域猫活動の推進は。

答　平成28年度下半期から140匹の不妊手術の対応をしていただいた。地域猫の啓発に努めるとともにモデル地域の設定など研究したい。

猫の譲渡会

※ TNR 活動とは、地域猫を捕獲し (Trap)、避妊・去勢手術 (Neuter) をした後に元に居た場所へ戻す (Return) 活動のこと。

## 生産緑地法の改正

谷　新一　議員

問　生産緑地法が改正し、条例制定に基づく面積要件の緩和や特定生産緑地制度などが盛り込まれた。今後の農業関係者への対応は。

答　税務当局の対応が確定した段階で、農業関係機関の協力をいただき、農業関係者に説明していく。

### 都市交通マスタープラン

問　重要性、緊急性が高い路線を第1次優先整備路線として位置付けたが、今後実現に向け、どのように地域住民に周知し、調整していくのか。

答　ホームページ等に掲載するとともに、開発等の問い合わせの際にも情報提供をしていく。

### 受領委任払い方式の導入を

問　現在、介護住宅改修費等の支給は、償還払い方式を採用している。利用者が費用の1割または2割の金額を事業者に支払い、残りの9割または8割の金額を市が事業者に直接給付する受領委任払い方式を導入してはどうか。

答　実施に向けて検討を行っていく。

## 少人数学級の実現を

伊藤　初美　議員

問　現在の児童生徒数を基に、全ての学級で35人学級にした場合のクラス増加数は。

答　小学校で19学級、中学校で10学級となる。

問　市独自で全学級で35人学級にした場合の予算と職員配置は。

答　人件費で年間約1億9900万円。教職員の定数改善については国に強く要望していく。

### 教育勅語に対する考え方

問　市内学校教育での取り扱いは。

答　中学校の歴史で、立憲国家の成立を学ぶ単元で要約されたものが掲載されている。史実のひとつとして取り扱う。

### 八軒家交差点の安全対策

問　交通渋滞や事故が多発している。市ができることは何か。

答　県道と三芳町道との交差点なので、市が管理している道路に関しては、地域から要望があれば考える。

八軒家交差点の状況

問　胸部レントゲン検診も受診項目に。

答　国が示す検査基準に含まれていない。特定健診と同時に500円で肺がん検診も受診できる。

## 地方創生推進交付金の活用事業

島田　和泉　議員

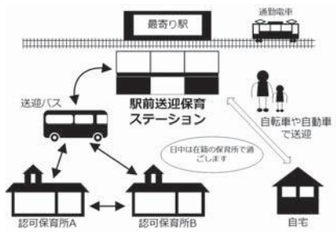
問　交付金活用事業の効果と有益性の予測は。

答　国が先駆的な取り組みなどを後押しし、地方の安定した雇用創出、地方への人の流れ、まちの活性化などの効果が期待され、有益性は高いと考えられる。

### 駅前送迎保育ステーションの利活用

問　駅前保育の有効性は。

答　送迎保育ステーションは保護者の送迎負担を軽減することで子育て環境の向上を目指すもの。




本市においても駅から距離のある保育所に空きが出た場合には有効と考える。

### クラウドファンディング事業

問　本市での事業化の可能性は。

答　地域を盛り上げるさまざまなアイデアや取り組みに出資金を集め、地域活性化につなげるクラウドファンディングは、地方創生の観点からも非常に魅力があると考える。

### 地域商社で地方創生を推進

問　※地域商社の実現可能性は。

答　地産品の掘り起こしや販路開拓、他地域連携など、どのように市が関わることができるか先行事例等を調査・研究していく。

※地域商社とは地域の多くの関係者を巻き込み、地域の資源（特産物や観光資源など）の掘り起こしや商品のプロデュースなどを行い、地域内外への市場開拓を後押しする組織のこと。





※デジタルサイネージとは、大型のディスプレイに広告を載せる電子看板のこと。
広告使用料をはじめ、各種情報発信や災害時の緊急連絡などに使用される。

## 市民後見人制度の充実を

小林　憲人　議員

問　市民後見人制度の推進にあたり、外部との連携をさらに深めるべきでは。

答　地域連携ネットワークを早急に構築する必要があると認識している。

問　地域連携ネットワークづくりとともに、成年後見支援センターの設置も必要では。

答　早い時期に、社会福祉協議会を含め、設置に向けた協議をしていく。

### 徴収体制の強化を

問　平成28年度決算における、全会計の収入未済額の合計は約27億7000万円。

この課題に対応すべく、既存の特別債権徴収対策係を債権管理課にすべきでは。

答　組織所管部署と協議をしながら、適正かつ効果的な徴収方法を研究する。

### より積極的な自主財源の確保を

問　上福岡駅西口のエレベーター脇の土地は、市が買い取る見込み。このスペースに※デジタルサイネージを導入しては。

答　屋外への設置は維持管理費がかさむ。そのことも踏まえ、検討していく。

デジタルサイネージ

## 国民健康保険制度の広域化による市民負担の解消

塚越　洋一　議員

問　地方から国に強く求めていくことが大事と考える。市が国に対してどのような立場でこの課題に当たっていくのか。

答　国民健康保険のいわゆる事業主的負担の部分については、国がある程度責任を持っていくべきと考える。国に対しては強く求めていきたい。

### 自治組織を通した募金集めの改善を

問　実際に各戸に集めに廻る班長さんの負担は大きい。自治組織に加入しない原因の一つにもなっている。地域社会の変化に対応できる改善を。

答　社会福祉協議会の職員が地域に出向いて募金の使い道などについて丁寧に説明することが第一歩と考える。再度協議していきたい。

### 公共施設管理体制の充実を

問　管理計画が作られたがコストしか書かれていないことは問題だ。施設の長寿命化に向けて管理マニュアルの策定などが必要では。

答　標準化したマニュアルや協力体制について研究していきたい。

## ギカイの動き　議会の活性化に向けて特別委員会を設置

議会の基本的なあり方や理念を定める議会基本条例等の制定に向けて必要な事項を調査するため、議会に関する条例の制定に向けた特別委員会が設置されました。

今定例会の会期中では、委員長、副委員長の決定や委員会活動の流れなどの確認を行いました。今後は、議会基本条例等の制定に向けて、閉会中においても委員会を開くなど、調査を継続していきます。

※特別委員会とは
常任委員会の所管に属さない特定の事項に対して調査を行うために設置されます。委員会は議会の議決で設置され、委員は議長の指名により選任されます。

**委員の構成**

| 議会に関する条例の制定に向けた特別委員会 | |
|---|---|
| ◎ 山田　敏夫 | ○ 西　　和彦 |
| 島田　和泉 | 小林　憲人 |
| 塚越　洋一 | |

◎委員長　○副委員長

ふじみ野市議会だより
第47号　2017年11月1日発行

編集委員がインタビュー！

表紙：働く人シリーズに寄せて

# パティシエさんに伺いました

**Q このお仕事を目指したきっかけは。**

**A** 小さい頃から、クッキーを焼いたり、ケーキを作ったりしたりしていました。専門学校を出た後、都内のホテルやフランスで修業し、現在に至ります。

**Q このお仕事のやりがいは。**

**A** お客さんと近い距離で、喜んでもらえている姿や笑顔を見られることですね。

**Q 大変だと感じることは。**

**A** クリスマスなど忙しいシーズンだと、朝早くから夜遅くまで体力的に辛いときもあります。

**Q パティシエは子どもたちに人気の高い職業ですが、目指している子たちへ一言を。**

**A** いいイメージがあるかもしれませんが、大変な面もあります。１年、２年と我慢しなければならないこともありますが、そこを超えたところにやりがいを感じることができるはずです。

ふじみ野の中島さん

**議会だよりは、ふじみ野市のホームページからも閲覧できます。**
**市議会の会議録も見られます。**
**政務活動費も公開しています。**

ふじみ野市議会　検索

**９月定例会の傍聴者は74人でした。**

**傍聴をお待ちしています**

次の定例会の開会予定：**12月1日**午前9:30～

**請願締切予定：11月21日**午前10:00

**市役所４階議場で開催します**

## 議会広報常任委員会

| | | | |
|---|---|---|---|
| 委員長 | 西　和彦 | 副委員長 | 川畑　京子 |
| 委員 | 島田　典朗 | 委員 | 加藤　恵一 |
| 委員 | 渡辺　大 | 委員 | 山田　敏夫 |
| 委員 | 床井　紀範 | | |

## 表紙の題字を書いてくれた人

**福岡中３年　小林 咲さん**

デザインを考えているときに、夕焼け空をバックに富士山が見えたことを思い出しました。近代的な市街地と、レトロな雰囲気が残る街並みが共存するこの市が私は大好きです。昔の面影を色濃く残しつつ、日々進化していくことを私は強く願っています。

## 編集後記

９月議会では、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進するための、ふじみ野市最上位計画を審議しました。人口減少、少子高齢化を見据え、新たな時代に対応したふじみ野市の将来構想です。

さて、敬老の日に発表した日本の人口推計のうち、90歳以上は200万人を突破、65歳以上は3514万人となり、元気に働く高齢者は770万人で過去最多となりました。

ふじみ野市では現在、比較的若い世代の転入が増え、少子高齢化はゆっくりと進んでいるようです。変化の激しい時代にあって、子どもから高齢者まで、誰もが健やかに暮らせるまちの実現に向け、明るい未来予想図を描いていきたいです。

（川畑　京子）

編集・発行／埼玉県ふじみ野市議会
〒356-8501 埼玉県ふじみ野市福岡1-1-1
TEL 049-262-9046　FAX 049-269-4847（議会事務局）

市議会議員による時候のあいさつ状、寄附行為等は、法律で禁止されております。ご理解をお願いします。